

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2012年11月8日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自2012年7月1日至2012年9月30日）
【会社名】	日立建機株式会社
【英訳名】	Hitachi Construction Machinery Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	執行役社長 辻本 雄一
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目5番1号
【電話番号】	(03)3830-8064〔ダイヤルイン〕
【事務連絡者氏名】	法務部長 佐藤 卓郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 連結累計期間	第49期 第2四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自2011年4月1日 至2011年9月30日	自2012年4月1日 至2012年9月30日	自2011年4月1日 至2012年3月31日
売上高(百万円)	364,901	376,866	817,143
経常利益(百万円)	17,837	13,728	51,711
四半期(当期)純利益(百万円)	5,481	16,108	23,036
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,678	6,654	29,160
純資産額(百万円)	339,958	371,229	368,777
総資産額(百万円)	952,218	1,003,648	1,086,116
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.92	76.04	108.88
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	25.91	76.04	108.86
自己資本比率(%)	31.2	32.5	29.7
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,713	26,141	11,088
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,608	11,396	39,044
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,605	29,762	34,857
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	55,644	62,524	81,059

回次	第48期 第2四半期 連結会計期間	第49期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2011年7月1日 至2011年9月30日	自2012年7月1日 至2012年9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	14.57	50.82

(注) 1 提出会社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当連結グループは、提出会社、親会社、子会社49社、関連会社16社で構成され、建設機械の製造・販売・サービス・レンタルを行っております。

当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

### <建設機械事業>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

### <産業車両事業>

2012年8月1日に、同事業を構成していたTCM株式会社の全株式を、提出会社の関連会社であるユニキャリア株式会社に売却いたしました。これに伴い、産業車両事業が提出会社から分離され、TCM株式会社ほか10社（共に連結子会社）が連結子会社から除外され、また、北関東TCM株式会社ほか2社（共に関連会社）が関連会社から除外されました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

#### 吸収合併契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	効力発生日
日立建機株式会社	つくばテック株式会社 (連結子会社)	日本	2012年7月25日	2012年10月1日

#### 取締役会決議日

2012年7月25日

#### 合併の目的

つくばテック株式会社は、これまで主に提出会社製品向けの部品及び付属品の製造・販売を行ってまいりました。競争が激化する建設機械市場において確固たる地位を築くため、本合併により当社生産部門と一体的な体制を確立し、経営資源の集中と運営の効率化及び安全・品質・コスト・納期に関し更なる向上を図るものであります。

#### 合併の方法

提出会社を存続会社とし、つくばテック株式会社を消滅会社とする吸収合併

#### 合併に係る割当ての内容

つくばテック株式会社は、提出会社の完全子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加はありません。

#### 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

つくばテック株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債のいずれも発行しておらず、該当事項はありません。

#### 引継資産・負債の状況

資産合計 : 572百万円 (内訳: 流動資産358百万円、固定資産214百万円)

負債合計 : 469百万円 (内訳: 流動負債413百万円、固定負債56百万円)

#### 吸収合併存続会社となる会社の概要 (2012年9月30日現在)

商号 : 日立建機株式会社

本店所在地 : 東京都文京区後楽二丁目5番1号

代表者氏名 : 執行役社長 辻本 雄一

資本金の額 : 81,577百万円

事業の内容 : 建設機械の製造・販売・サービス等

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当連結グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向で推移しましたが、欧州では金融面の影響から景気は引き続き停滞し、中国・インド等の経済成長が更に鈍化するなど、依然として先行き不透明な状況が続きました。

油圧ショベルを中心とした建設機械市場につきましては、日本では復興需要を背景としてレンタル需要が拡大するなど回復が見られ、アジア等新興国市場においても堅調に推移しましたが、中国では油圧ショベル需要は前年同期に比べほぼ半減しました。マイニング（鉱山）機械市場につきましては、特に中国の景気減速に伴う資源需要減速の影響を受けました。

このような情勢の中、当連結グループは、当期の収益確保をめざして建設機械・マイニング機械におけるシェア向上策、原価低減、経営の効率化を強力に推進してまいりました。

建設機械については、日本ではレンタル向け等の復興需要の取り込みに努め、海外においては、新興国市場を中心に、地域特有のニーズに合わせた「ZAXIS-5型」シリーズの積極的な拡販に取り組みました。

マイニング機械については、トルコの金鉱山向けに電動式超大型油圧ショベルとトロリー式ダンプトラックを組合せて一括受注するなど積極的な拡販を図りました。また、機械の高負荷・長時間稼働に対応するため、部品サービス等のアフターサービスの充実を図りお客様満足度向上に努めました。

以上の結果、連結売上高については、前年同期比3%増の3,768億6千6百万円となりました。営業利益は、マイニング機械やサービス・部品販売が増加したこと、ならびに原価低減等により前年同期比2%増の209億4千1百万円となりました。

経常利益は、前年同期に比し、ユーロや新興国通貨に対しての円高により為替差損益が12億1千8百万円悪化したこともあり、前年同期比23%減の137億2千8百万円となりました。

四半期純利益については、8月1日にTCM株式会社の株式をユニキャリア株式会社に譲渡したことに伴い、99億4百万円の持分変動利益が発生し、前年同期比194%増の161億8百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 建設機械事業

建設関連製品は、多様化する地域特有のニーズに対応した「ZAXIS-5型」シリーズを拡充するとともに、後方超小旋回型ミニショベルをモデルチェンジするなど、拡販に努めました。

マイニング関連製品は、大幅な生産性向上を実現しつつ燃料費低減及び環境に配慮したトロリー式ダンプトラックと電動式超大型油圧ショベルとのセット販売等による需要の取り込みに努めました。また、マイニング機械の高負荷・長時間稼働に対応するため、部品サービス等のアフターサービスの充実を図り、お客様満足度向上をめざしました。建設機械事業の連結売上高は、前年同期比9%増の3,620億3千6百万円となりました。

#### [日本]

日本経済は、復興関連需要を中心に底堅さも見られる一方、世界景気の減速等を背景として回復の動きに足踏みが見られます。

建設機械需要につきましては、復興関連工事を中心とした公共工事の増加、設備投資・住宅着工の緩やかな回復やレンタル業界向け販売の増加などにより好調に推移しました。

このような状況下、レンタルと販売サービス部門を統合して4月に発足した日立建機日本株式会社において、お取引いただいている会員様を対象とした業界初のポイントプログラムを開始するとともに、お客様の「借りたい・買いたい・直したい」などの多様なニーズに迅速に対応し、お客様の満足度向上に取り組みました。

#### [米州]

米国経済は個人消費の持ち直しや、企業の設備投資の増加等、緩やかな景気回復がみられました。

建設機械需要につきましては、レンタル業界及びエネルギー関連業界向け需要が引き続き堅調で、増加傾向で推移しました。

このような状況下、レンタル業界の買い替え需要の取り込みに加え、排ガス規制に対応した新型機の拡販により、売上拡大を図りました。

#### [ 欧州 ]

欧州経済は、引き続き金融危機の拡大による景気減速のリスクが拭い去れない状況にあります。

建設機械需要につきましては、小型建機を中心として英国・ドイツ・フランス及び北欧で前年同期を下回るなど、厳しさを増しつつあります。また、南欧についても引き続き前年同期を下回っています。

このような状況下、当連結グループは、クローラ式・ホイール式油圧ショベル、ミニショベル、及びラインアップの揃ったホイールローダの拡販等、きめ細かな代理店サポートに努めました。

#### [ ロシアCIS・アフリカ・中近東 ]

ロシアCIS経済は、原油価格が戻りつつあるものの、不安定な欧州情勢を背景に為替・株式市場が伸び悩んでおり、先行き不透明な状況が続いています。一方8月にはロシアがWTO正式加盟国となり、今後の投資環境が改善すると期待されています。

建設機械需要につきましては、石油・ガス等の資源開発に伴うインフラ整備工事や、マイニング関連事業を中心に底堅く推移しました。

このような状況下、日立建機ユーラシア販売LLCを通じて代理店サポート体制の一層の強化に取り組みました。また、ロシア新工場建設工事を開始し、現地生産に向け準備を進めています。

アフリカでは、新型機の導入や需要の大きい中型機種種の拡販に取り組むとともに、マイニング市場を中心としたシェアアップ及び部品の売上拡大を図りました。また、南部アフリカでは日立建機ザンビアCo., Ltd.のマイニング機械向け部品再生工場のフル稼働に向けた業務の推進に取り組みました。

中近東では、トルコ大手コントラクターの海外工事案件やイラク官公庁向け大口受注等の拡販に引き続き注力しました。

#### [ アジア・大洋州 ]

アジア・大洋州では、石炭価格下落に伴うインドネシアでの資源需要が減速する一方、タイでの洪水復興需要、シンガポールでの地下鉄工事をはじめとした社会インフラ整備需要、インドネシアにおけるパームオイル・林業の伸長を背景として堅調に推移しました。

このような状況下、P.T.日立建機インドネシアにおいてアジア・大洋州市場のニーズに応えた新型機の現地生産を開始し、現地市場での更なる販売向上をめざしました。

インド経済は、通貨ルピー安やインフレ圧力により高い政策金利が据え置かれ、成長が鈍化しています。

このような状況下、テルココンストラクションエクイップメントCo., Ltd.は油圧ショベル販売において高いマーケットシェアを維持したものの、油圧ショベル需要は減速し始め、インド市場における競争環境は更に厳しくなっています。

オーストラリアでは、建設関連需要は引き続き堅調に推移していますが、石炭・鉄鉱石など資源需要が一部減速しています。

このような状況下、業種毎に市場動向を注視しながら超大型油圧ショベル、マイニングダンプトラック、中小型建機等の需要を取り込むとともに、部品サービスの拡販に努めました。ニュージーランドでは好調な林業関連需要を取り込むため新型機を投入し、売上拡大に貢献しました。

#### [ 中国 ]

中国は、景気の伸びが減速する中、複数回に亘る政策金利や預金準備率の引き下げなど、政府による景気浮揚策が行われているものの、建設機械需要につきましては、前年同期を大幅に下回る状況が続いています。

このような状況下、重点戦略機種種の市場投入等を展開すると同時に、サービス・部品販売管理システムの本格活用や、「Global e-Service」システムの活用を通じた代理店との協力関係強化を継続する等、市場でのプレゼンス向上をめざしました。

#### 産業車両事業

当第2四半期連結累計期間においては、当第2四半期連結会計期間中に「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、「産業車両事業」については第1四半期連結会計期間の業績のみを取り込んでおります。

なお、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比53%減の148億3千万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は625億2千4百万円となり、当連結会計年度期首より185億3千5百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が223億3千2百万円、減価償却費174億4百万円、売上債権（リース債権含む）の減少513億1千8百万円を計上する一方、たな卸資産の増加389億円、法人税等の支払138億4千2百万円等がありました。この結果、当第2四半期連結累計期間は261億4千1百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間と比べ368億5千4百万円収入が増加しました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、113億9千6百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間と比べて32億1千2百万円支出が減少しました。これは主として連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入292億9千7百万円を計上したことによるものです。

これにより、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは147億4千5百万円の収入となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、297億6千2百万円の支出となりました。これは主に短期及び長期の借入による支出170億7千5百万円（純額）、利息の支払59億5千9百万円、配当金の支払61億1千6百万円等があったことによるものです。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、提出会社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、株式会社の支配に関する基本方針について、提出会社は、株式の上場により、株式市場から事業運営の維持、事業の拡大に必要とする資金の調達を行うと共に、株主、投資家及び株式市場から評価を受けております。提出会社は、こうした日々の評価に対して、提出会社及び当連結グループへの期待を認識し、緊張感のある経営を実践することが、企業価値の向上に大きく寄与すると考えています。

また、提出会社は、事業運営の独立性を保ちつつ、親会社である株式会社日立製作所のグループの一員として、基本理念及びブランドを共有しており、基本的な経営方針の一体化が必要であると考えております。更に、同社及び同社グループ各社が有する研究開発力、ブランド力その他の経営資源を有効に活用することが提出会社及び当連結グループの企業価値の一層の向上に資すると考えています。

提出会社は、上記基本方針のもと、ガバナンス体制の構築及び経営計画の策定・推進に取り組み、企業価値の向上及び広く株主全般に提供される価値の最大化を図ることとします。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、建設機械事業82億6千5百万円、産業車両事業3億3千2百万円であり、なお、当第2四半期連結累計期間において、当連結グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間の主な成果は、次のとおりであります。

後方超小旋回型ミニショベル	ZX30U-5、ZX35U-5、ZX40U-5、ZX50U-5
小型締め固め機械	ZV55RL、ZV65RL、ZV350PR-De、ZV350PR-G、ZV250PR-G
双腕仕様機アスタコNEO	ZX135TF-3
前周囲安全確認支援装置	SkyAngle

## (5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間においては、当第2四半期連結会計期間中に「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却しました。これに伴い、産業車両事業の従業員数が2,136人減少し、0人となっております。なお、従業員数は就業人員であります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2012年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2012年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	215,115,038	215,115,038	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式 で、権利内容に 何ら限定のない 提出会社におけ る標準となる株 式であり、単元 株式数は、100株 であります。
計	215,115,038	215,115,038		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2012年7月1日～ 2012年9月30日	-	215,115,038	-	81,577	-	81,084



(6) 【大株主の状況】

2012年6月30日現在の上位10名の大株主であったチェース マンハッタン バンク ジーティーエス クライアンツ アカウント エスクロウ、ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント、ゴールドマン・サックス証券株式会社、株式会社日立アーバンインベストメント及びソシエテ ジェネラル、パリは、2012年9月30日現在の上位10名の大株主でなくなりました。

また、バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイー エイシー、JPモルガン証券株式会社、ソシエテジェネラルセキュリティーズノースパシフィックリミテッド、ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613及びドイツ証券株式会社が新たに上位10名の大株主になっております。

2012年9月30日現在の大株主上位10名は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	108,033	50.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,582	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,134	3.32
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジエイピーアールデイ アイエスジー エフイー エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC 4 A 2 BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 決済事業部)	2,575	1.20
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーズ棟	2,537	1.18
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	2,270	1.06
ソシエテジェネラルセキュリティーズノースパシフィックリミテッド	東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル	1,959	0.91
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12,D-60325 FRANKFURT AM MAIN,FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー)	1,781	0.83
ドイツ証券株式会社	東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー	1,706	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,467	0.68
計	-	137,043	63.71

(注) 提出会社は、自己株式(3,292千株)を所有しておりますが、上記の大株主より除いております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2012年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,291,600	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 211,664,900	2,116,649	同上
単元未満株式	普通株式 158,538	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	215,115,038	-	-
総株主の議決権	-	2,116,649	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権の数16個)含まれて  
おります。

2 「単元未満株式」の欄には、自己名義の株式が32株含まれております。

【自己株式等】

2012年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立建機株式会社	東京都文京区後楽 二丁目5番1号	3,291,600	-	3,291,600	1.53
計	-	3,291,600	-	3,291,600	1.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

提出会社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,803	48,161
受取手形及び売掛金	1, 2 238,478	1, 2 174,440
リース債権及びリース投資資産	120,321	99,285
商品及び製品	186,625	199,670
仕掛品	58,485	64,118
原材料及び貯蔵品	23,802	20,350
その他	57,072	68,438
貸倒引当金	5,282	6,159
流動資産合計	752,304	668,303
固定資産		
有形固定資産		
貸貸用営業資産(純額)	43,602	44,058
建物及び構築物(純額)	67,098	63,265
機械装置及び運搬具(純額)	51,063	53,094
工具、器具及び備品(純額)	4,895	5,079
土地	64,170	53,268
建設仮勘定	14,032	24,119
有形固定資産合計	244,860	242,883
無形固定資産		
ソフトウェア	19,965	19,138
のれん	18,144	13,307
その他	2,678	2,350
無形固定資産合計	40,787	34,795
投資その他の資産		
投資有価証券	20,736	23,058
その他	28,152	35,327
貸倒引当金	723	718
投資その他の資産合計	48,165	57,667
固定資産合計	333,812	335,345
資産合計	1,086,116	1,003,648

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 192,880	1 162,196
短期借入金	208,312	180,173
1年内償還予定の社債	20,060	20,000
未払法人税等	18,367	15,049
その他	1 80,433	1 72,613
流動負債合計	520,052	450,031
固定負債		
社債	30,010	30,000
長期借入金	130,522	121,124
退職給付引当金	12,021	8,116
その他	24,734	23,148
固定負債合計	197,287	182,388
負債合計	717,339	632,419
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,577	81,577
資本剰余金	84,477	84,477
利益剰余金	183,728	196,659
自己株式	4,093	4,087
株主資本合計	345,689	358,626
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,621	1,091
繰延ヘッジ損益	1,713	1,001
為替換算調整勘定	25,027	34,535
その他の包括利益累計額合計	23,119	32,443
新株予約権	766	766
少数株主持分	45,441	44,280
純資産合計	368,777	371,229
負債純資産合計	1,086,116	1,003,648

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
売上高	364,901	376,866
売上原価	268,557	279,512
売上総利益	96,344	97,354
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	11,218	9,968
従業員給料及び手当	20,939	21,024
研究開発費	7,362	7,966
その他	36,382	37,455
販売費及び一般管理費合計	75,901	76,413
営業利益	20,443	20,941
営業外収益		
受取利息	1,773	1,258
割賦販売受取利息	186	124
受取配当金	119	121
持分法による投資利益	130	-
補助金収入	935	826
その他	1,774	1,784
営業外収益合計	4,917	4,113
営業外費用		
支払利息	5,533	6,083
持分法による投資損失	-	108
為替差損	1,211	2,429
その他	779	2,706
営業外費用合計	7,523	11,326
経常利益	17,837	13,728
特別利益		
投資有価証券売却益	-	193
持分変動利益	-	9,904
特別利益合計	-	10,097
特別損失		
事業構造改善費用	-	562
投資有価証券評価損	263	-
減損損失	-	931
退職給付費用	219	-
特別損失合計	482	1,493
税金等調整前四半期純利益	17,355	22,332
法人税等	8,150	3,891
少数株主損益調整前四半期純利益	9,205	18,441
少数株主利益	3,724	2,333
四半期純利益	5,481	16,108

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,205	18,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,290	2,526
繰延ヘッジ損益	1,545	2,725
為替換算調整勘定	15,147	11,507
持分法適用会社に対する持分相当額	9	479
その他の包括利益合計	14,883	11,787
四半期包括利益	5,678	6,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,474	6,784
少数株主に係る四半期包括利益	796	130

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	17,355	22,332
減価償却費	18,864	17,404
貸倒引当金の増減額(は減少)	131	1,633
受取利息及び受取配当金	1,892	1,379
支払利息	5,533	6,083
持分法による投資損益(は益)	130	108
売上債権の増減額(は増加)	4,360	39,326
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	4,211	11,992
たな卸資産の増減額(は増加)	65,876	38,900
賃貸用営業資産の取得による支出	7,763	7,673
賃貸用営業資産の売却による収入	1,616	1,043
仕入債務の増減額(は減少)	26,226	2,447
有形固定資産売却損益(は益)	574	840
その他	3,291	8,699
小計	1,492	39,983
法人税等の支払額	9,221	13,842
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,713	26,141
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	11,022	23,686
無形固定資産の取得による支出	2,511	1,243
投資有価証券の取得による支出	756	11,141
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	29,297
利息及び配当金の受取額	2,114	1,527
持分法適用会社よりの配当金受取額	58	30
その他	2,491	6,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,608	11,396
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	21,935	8,420
長期借入れによる収入	18,991	16,073
長期借入金の返済による支出	18,194	24,728
リース債務の返済による支出	1,415	2,039
社債の償還による支出	5	70
利息の支払額	5,588	5,959
配当金の支払額	2,117	3,175
少数株主への配当金の支払額	3,050	2,941
少数株主からの払込みによる収入	31	1,491
自己株式の売却による収入	13	6
自己株式の取得による支出	1	0
その他	5	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,605	29,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,350	3,518
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	19,066	18,535
現金及び現金同等物の期首残高	74,710	81,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,644	62,524



【連結範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間において、TCM株式会社の全株式を提出会社の関連会社であるユニキャリア株式会社に売却いたしました。これに伴い、TCM株式会社ほか10社を連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、ユニキャリア株式会社に追加出資し、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、原則として定額法に変更しています。

近年、新興国を中心とした建設投資及び資源開発は旺盛であり、当社グループの取扱製品である建設機械・マイニング(鉱山)機械の需要は全世界的に見て増加傾向にあります。この世界需要の伸びに対応すべく、当社グループはグローバルにおける生産能力の強化を目的として、2011年に中期経営計画を策定し、国内外における積極的な設備投資を実施してまいりました。

その結果、第1四半期連結会計期間以降、技術的優位性が低く差別化が困難な製造活動は海外現地生産化を進め、技術的優位性があり付加価値の高い製品や重要部品は国内生産にシフトすることで、国内での生産は特定需要地域の経済活動の変動を受けにくい安定的な操業になることから、当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するものと判断するに至りました。

この変更により、従来の方策によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は1,401百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ945百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第2四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
受取手形	2,681百万円	2,123百万円
支払手形	747	187
設備関係支払手形	23	38

2 手形割引高及び裏書譲渡手形

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
受取手形割引高	- 百万円	35百万円
受取手形裏書譲渡高	26	40

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証及び保証予約を行っております。

(1) 債務保証

	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
日立建機(上海)有限公司の顧客	19,264百万円	日立建機(上海)有限公司の顧客	16,374百万円
その他	1,224	その他	3,919
合計	20,488	合計	20,293

(2) 保証予約

	前連結会計年度 (2012年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
株式会社マルタツ	425百万円	株式会社マルタツ	413百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 事業構造改善費用の内訳は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
	-百万円	子会社の事業整理に伴う割増退職金等	562百万円
合計	-	合計	562

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
現金及び預金勘定	54,871百万円	48,161百万円
預け金	1,394	15,403
小計	56,265	63,564
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	621	1,040
現金及び現金同等物	55,644	62,524

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月19日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,115	10	2011年3月31日	2011年5月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2011年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,172	15	2011年9月30日	2011年11月30日

当第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,177	15	2012年3月31日	2012年5月31日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間  
 末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2012年10月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,236	20	2012年9月30日	2012年11月30日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2011年4月1日至2011年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設機械事業	産業車両事業	合計 (注)
売上高			
外部顧客への売上高	333,063	31,838	364,901
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	333,063	31,838	364,901
セグメント利益	19,677	766	20,443

(注) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2012年4月1日至2012年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設機械事業	産業車両事業 (注2)	合計 (注1)
売上高			
外部顧客への売上高	362,036	14,830	376,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	362,036	14,830	376,866
セグメント利益	20,867	74	20,941

(注1) 報告セグメントの利益の金額の合計額は四半期連結損益計算書計上額(営業利益)と一致しております。

(注2) 当第2四半期連結累計期間においては、当第2四半期連結会計期間中に「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却したことにより、「産業車両事業」について第1四半期連結会計期間の業績のみを取り込んでおります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第2四半期連結会計期間において、「産業車両事業」を構成していた連結子会社であるTCM株式会社の全株式を売却しました。

これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第2四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「産業車両事業」において46,615百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設機械事業」において土地の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては931百万円であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載の通り、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「建設機械事業」で945百万円増加しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(企業結合関係)

産業車両事業の統合に係る事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

ユニキャリア株式会社

(大株主及び持分比率：株式会社産業革新機構 53.3%、当社 26.7%、日産自動車株式会社 20.0%)

分離した事業の内容

フォークリフト等の産業車両、建設車両、特殊車両、その他車両の開発・製造・販売

事業分離を行った主な理由

株式会社産業革新機構(以下「INCJ」)を中心として設立及び運営される新会社の下、フォークリフト事業を行う当社及び日産自動車株式会社それぞれの子会社の事業を統合することにより経営を強化し、INCJが成長資金を提供することで対象子会社単独では成し得なかった大胆な成長戦略を実行することをめざすためです。

この事業統合に伴い、当社の保有するTCM株式会社の株式を2012年8月1日付でユニキャリア株式会社に譲渡いたしました。

また、同日付で当社がユニキャリア株式会社の第三者割当増資に応じ追加出資し、26.7%の議決権を保有し、重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めております。

事業分離日

2012年8月1日

法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産と分離先企業の株式とする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

持分変動利益の金額

9,904百万円

移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	31,235百万円
固定資産	25,426百万円
資産合計	56,661百万円
流動負債	23,602百万円
固定負債	8,715百万円
負債合計	32,317百万円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

産業車両事業

(4) 当第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概要

売上高：14,830百万円

営業利益：74百万円

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	25円92銭	76円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,481	16,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,481	16,108
普通株式の期中平均株式数(株)	211,476,699	211,822,113
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	25円91銭	76円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	57,787	13,796
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(国内普通社債の発行)

提出会社は、2012年10月25日開催の取締役会において、次のとおり国内普通社債を発行することを決議しました。

- (1) 銘柄 : 国内無担保普通社債
- (2) 発行総額 : 200億円以内
- (3) 発行年月日 : 未定
- (4) 発行価額 : 各社債の金額100円につき100円
- (5) 利率 : 未定
- (6) 償還期限 : 5年以内
- (7) 償還方法 : 未定
- (8) 用途 : 償還資金として充当

## 2【その他】

(剰余金の配当)

2012年10月25日開催の取締役会において、2012年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、剰余金の配当(中間配当)を行うことを次のとおり決議しました。

配当財産の種類	金銭
配当金の総額	4,236百万円
株主に対する配当財産の割当てに関する事項	1株当たり配当額 20円
当該剰余金の配当がその効力を生ずる日	2012年11月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2012年11月7日

日立建機株式会社  
執行役社長 辻本 雄一 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢内 訓光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大内田 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石丸 整行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立建機株式会社の2012年4月1日から2013年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2012年7月1日から2012年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立建機株式会社及び連結子会社の2012年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より原則として定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。